

②地域防災計画の見直しにあたり、委員として町民が参加できる機会をつくるべきではないか。

阿部町長

①重要な計画や政策の策定、条例の制定などには町民意見提出制度（パブリックコメント）を取り入れ、各種審議会や委員会においては委員を公募しているが、今後はよりわかりやすい情報の提供を心がけ、意見交換の場を増やすよう努力したい。

町内会の現状とその活性化

北村光明 議員

町内会の役割は増大し



木村好孝議員

国保の都道府県化の影響

- ①国保加入者の職業構成と平均所得を伺う。
- ②国保加入者の平均国保税額の推移を伺う。
- ③第2回目の国保税抜算定における、町納付金の試算内容による加入者への影響について伺う。
- ④加入者の負担軽減等のため一般会計からの繰入れを行っているが、法定外繰入について本町の今後の対応を伺う。
- ⑤医療費抑制のための病床削減がもたらす影響を。

阿部町長

①職業構成等の詳細な分析はしていないが、農家世帯が全体の2割弱で平均所得は、平成27年度が105万円程度。

保税は平成27年度が10万8169円で、過去5年間は11万円程度。



桜井崇裕議員

清水版「暮らしガイド」を町民に配布しては

防災計画を見直し、平成27年10月に全戸配布した防災カイトマップの内容を変更して、本年度に全戸配布するとしているが、防災カイトマップではないが、町民の安全・安心で快適な暮らしにつながる本町の様々な制度や手続き、公共施設などの各種情報や地域情報をわかりやすく紹介し、新たに転入してきた方にも本町のことを知ってもらえるような保存版の冊子を作成して町民に配布してはかかがか。

阿部町長

防災カイトマップについては本年度中に改訂版を発行する予定であるが、内容については今後も随

ているにもかかわらず、高齢化問題のしかかり、運営上の困難さが増している。活性化に向け、町としての対策はあるか。

阿部町長

高齢化や核家族化の進行、社会構造や住民意識の変化などの要因は一朝一夕で解決できるものではなく、抜本的な対策はなかなか見いだせない状況。少しでも住みよい町にするために多くの力を結集し、知恵を出し合い、できるものから着実に進め、時間をかけて粘り強く取り組むことが町内会活動の活性化につながるものと考えている。

役場組織の機能強化

北村光明 議員

昨年の災害時とその後

多い。役場組織の機能強化については様々な改善が必要と思われるので、現状と課題について考えを伺う。

阿部町長

①喫緊の課題は何か。
②新人職員の教育の考え方は。
③必須研修制度と自主的研修の状況は。
④現存するプロジェクトチームの現状と課題は何か。

①職員は年齢構成が挙げられる。20代が4分の1を占める一方、40代と50代が6割を占め、中堅の30代が少ない。
②地方自治に関わる基本的な知識の習得が重要。その上で、それぞれの業務に応じた研修教育を進めている。
③必須研修として、新規採用職員及び5年目職員、5年目職員を対象に行われる研修があり、本年度からは主査職へ昇格した職員対象の広域研修も必須としている。自主研修

「コミュニティ・スクールの推進

北村光明 議員

平成29年度の教育行政執行方針に「コミュニティ・スクールの導入を検討」とあるが、IoT(※)社会を迎えるにあたり、次の点について伺う。
①進捗状況は。
②ICT(※)教育に地域の人材を活用すべきではないか。

については、希望により参加させている。

④担い手や雇用労働確保の問題について、関係各課にプロジェクトチームの検討・着手を指示している。

災害復旧や防災体制の見直しについては、6課6名による災害復興プロジェクトチームを立ち上げ、対応の強化を図る準備をしているが、立ち上げたばかりなので、今のところ課題はない。

災害復旧の進捗状況の広報

北村光明 議員

台風10号災害の復旧作業が進んでいると思うが、その進捗状況がわかりづらい。
国・道・町の管轄にかかわらず、被害箇所の復旧スケジュール等を町民にわかりやすくごまめに広報する必要があるのではないかと。

伊藤教育長
①7月14日に初回の検討委員会を開催する予定。今後は検討委員の選任を含め準備を進める。

②地域の方に授業に関わってもらうことは有効な教育活動の一つ。本年度設置する検討委員会においての協議やコミュニティ・スクールの検討にあたり、教員の加配もいただいていることから、教育課程への位置付けなどについても検討していきたい。



佐藤幸一議員

清水10号道路踏切の拡幅に係る取り組み

私の過去の一般質問における「清水10号道路踏切の拡幅」の件について、その後の取り組みと町長の考えを伺う。
踏切に進入すると道幅が狭くなり歩行者は大変危険である。JRとの話し合いはしているとのことだが、その結果は。
阿部町長
以前に簡単な見積りをした経過があり、拡幅工

事は概算で6千万円と算出されている。JR北海道の経営状況により本町が全額持ちたなることから、拡幅を判断することは難しい。

JRとしても常々踏切の事故防止対策について強化しており、本町も道路管理者として安全に踏切内を通行できるよう、今後も関係機関と協議しながら安全対策を実施していくので理解願いたい。

駅の跨線橋対策は

佐藤幸一 議員

過去6年間、駅の跨線橋対策については6回質問しており、町民の要望が強く寄せられている問題である。
以前、「清水・芽室間の路線バス復活も考えた」との答弁があったが、その後どのような状況になっているのか。
また、阿部町長の跨線

橋対策に対する考えを伺う。

阿部町長

駅舎のバリアフリー化については引き続き関係機関へ要望していくが、実現は非常に厳しい状況である。
路線バスの復活については、過去に運行していたバスの会社の試算によると、清水・芽室間を1日3往復した場合、年間1500万円の費用がかかる。

昨年の台風災害の際に、バス会社の被災地支援で無料による臨時バスの運行が行われたが、これは清水高校スクール線の回送車両を活用したもので、列車が不通だったこともあり1日平均15名弱の方が利用されていた。
この方式による有料運行でどれほどの利用があるかは不明であるが、帯広などへの通院には有効な手立ての一つであるので、費用と効果も含め検討したい。